

一般質問から

平成21年第2回定例会の一般質問は、6月12日、15日、16日の3日間にわたり、16人の議員が51項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは、8月下旬頃、更新予定のホームページをご覧ください。

用語 一般質問

一般質問とは、議員が市の仕事全般について、執行機関から現在の状況やこれからの考えを聞くことです。



住宅改修資金補助金制度について

Q 住宅の耐震補強工事も住宅改修資金補助金制度の対象にするなどし、さらなる活用で市内業者を活性化することについてお聞きします。

鹿野 泰司

A この制度は、市民の方が市内の施工業者を利用し住宅の改修工事を行う場合に、1件あたりの限度額を10万円として、工事費の5%を補助することにより、市内で建設業を営む業者の方々に支援する制度です。

あり、補助の対象になるものと考えております。今後につきましては、耐震補強工事につきましても補助金の対象となる旨のPRをしてまいりたいと考えております。



木造戸建て住宅の耐震補強工事ですが、本工事も、住宅改修の一貫として実施されるもので

定額給付金について

Q 八潮市でも4月27日から定額給付金の申請受付が開始されたが、現在の申請状況と申請にあたり手続きが煩わしい等の意見があるが、その対応について伺う。申請期限内に申請しない場合、辞退したとみなされるが、申請漏れによる辞退が生じないようにするための対応について伺う。

服部 清二

A 現在約8割以上の申請状況。書類添付や口座開設が煩わしいとの意見もあるが、申請者本人に確実に給付金を受け取って頂きたいこと、迅速で安全である口座振込を行いたい等

本事業の趣旨を踏まえた内容を説明し、理解をして頂いている。また、申請受付開始から6ヶ月過ぎた場合は辞退したとみなされるが、継続的に広報紙やホームページによる周知を行い、7月には未申請者に対する個別の申請勧奨通知の送付を予定している。今後も、申請もれ等が無いように最善を尽くしてまいりたい。

防災対策について

Q 大規模災害時の被害者支援に関する情報管理を一括して行う被害者支援システムの導入について。

武之内 清久

A 被害者支援システムは、阪神・淡路大震災の被災地であります兵庫県西宮市が震災の実体験を基に独自に開発したシステムで、被災者証明管理、仮設住宅管理、避難者管理など地方自治体が復旧・復興業務を遂行する上で必要な機能を有しており、本市で災害が発生した場合にも被災者の支援に有効なシステムであると思われま

エアを利用するための機器構成や住民情報の入力、使用する人員体制の確保、運用方法や諸費用等の課題もありますことから十分調査し、導入の可能性について検討してまいりたいと考えております。

しかしながら、このソフトウ

トレーニングルームの器具について

Q 健康・スポーツ都市宣言の市として、文化スポーツセンター内にあるトレーニングルームの器具の充実について、お伺いいたします。

小倉 順子

A トレーニング室の器具の充実についてでございますが、トレーニング室の大きさから考えますと、多くの機器の設置は望めません。しかし、長年使用している機器もあり、老朽化が進んでいることも考えられますことから、今後、利用者の安全面を第一に考え、さらに創意工夫をしながら出来るだけ利用しやすいトレーニング室にな



選挙公約(マニフェスト)の検証について

Q 新聞報道によると、多田市長は3選を目指し、立候補を表明したとありました。そこで、前回の市長選挙時に作成した選挙公約(マニフェスト)について第三者による評価・実証をする必要があると思

朝田 和宏

います。市長として「のお考えを伺います。

者」と約束する選挙へと変わっていくものと考えています。特に、市長選挙にあたっては、現職の市長として市政全般にわたる評価が問われるものであり、マニフェストの評価・実証のみが判断材料につながるものではないと思っております。

A 平成19年3月に公職選挙法が一部改正され、市長選挙でもマニフェスト、つまり選挙用ビラの頒布が可能となりました。

現時点では有権者や市民の皆さんがそれぞれの立場で評価・実証していただくことが最適ではないかと考えています。検証について、実施する予定はありません。